

- 問1

日本の国の予算（一般会計）において、一般会計収支などの歳入が一般会計歳出（支出）に届かず不足が生じた際、その差額を埋めるために発行される借金にあたるものは何ですか。（2025年 福岡県公立入試 類似）

1. 株式

2. 国債（公債）

3. 地方債

4. 社債

問2

一九七〇年度から二〇二二年度にかけての日本の社会保障給付費の推移について、その総額が百兆円を超えた時期と、現在の費用の内訳に関する説明として正しいものはどれですか。（2026年 京都府公立入試 類似）

1. 一九九〇年度に総額が百兆円を突破し、少子高齢化の影響で医療費が最大の割合を占めている。

2. 一九九〇年度に総額が百兆円を突破し、景気後退の影響で雇用保険が最大の割合を占めている。

3. 二〇〇〇年代に総額が百兆円を突破し、少子高齢化の影響で年金が最大の割合を占めている。

4. 二〇〇〇年代に総額が百兆円を突破し、子育て支援の充実により福祉が最大の割合を占めている。

問3

地方自治体は、私たちが住む地域において警察、消防、ゴミ処理といった公共サービスを提供しており、その財源の一部として「地方税」が徴収されます。次のうち、地方税に分類される税金はどれですか。（2024年 大阪府公立入試 類似）

1. 法人税

2. 所得税

3. 自動車税

4. 相続税

問4

日本の社会保障制度は大きく4つの柱で構成されています。このうち、感染症対策の実施や上下水道・ゴミの処理といった廃棄物処理などを通じて、国民の健康や安全な生活環境を整える仕組みを何といいますか。（2024年 奈良県公立入試 類似）

1. 公衆衛生

2. 社会保険

3. 公的扶助

4. 社会福祉

問5

「社会保障給付費」の多寡を縦軸に、「国民負担（税・保険料）」の大小を横軸にとり、各国の状況を4つの領域に分類したとき、日本が今後目指すべき方向性の一つとして議論される「高福祉高負担」の領域に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2022年 岐阜県公立入試 類似）

1. 所得税や消費税などの負担を高く設定することで、医療や介護などの公的サービスを充実させ、生活の安定を図る。

2. 個人の自由な経済活動を重視するため、税金や保険料を安く抑え、社会保障は最低限の救済に限定する。

3. 政府の支出は大きいが、その財源を国民の負担ではなく、主に公債（借金）の発行によって賄うことで将来世代に負担を先送りする。

4. 高い税金や保険料を徴収する一方で、社会保障の給付範囲を縮小し、国の財政再建を最優先に進める。

問6

社会保障の充実度と国民負担の水準を比較したとき、スウェーデンやデンマークなどの北欧諸国が採用している「高負担・高福祉」の仕組みについて正しく説明しているものはどれですか。（2024年 長崎県公立入試 類似）

1. 将来世代に負担を先送りする国債を主な財源とすることで、低い納税額で充実した福祉を実現している。

2. 税金や社会保険料は低く抑えられており、個人の努力や民間保険による自助努力が中心となっている。

3. 国民負担は非常に大きいものの、社会保障の対象は生活困窮者などの特定の層のみに限定されている。

4. 所得税や消費税などの国民負担は重いが、医療費や教育費の自己負担が無料または低額に抑えられている。

問7

2014年4月に消費税率が5%から8%へと引き上げられた主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2017年 香川県公立入試 類似）

1. 高所得者ほど税負担が重くなる累進課税制度を強化し、所得格差を是正するため

2. 少子高齢化に伴い増大し続ける社会保障費の財源を安定的に確保するため

3. 景気が過熱した際に国民の消費を抑制し、物価の上昇を抑えるため

4. 地方自治体間の財政格差を埋めるための地方交付税の総額を増やすため

問8

日本の社会保障制度には「社会保障の四つの柱」と呼ばれる主要な分野があります。このうち、生活に困窮して自力で最低限の生活を維持できない人々に対し、日本国憲法第25条に規定された「生存権」を保障する考え方にに基づき、国が税金を使って生活費や教育費などを支給する制度を何といいますか。（2026年 青森県公立入試 類似）

1. 公的扶助

2. 公衆衛生

3. 社会福祉

4. 社会保険

問9

1980年代後半の日本で発生した「バブル経済」の時期に見られた、経済活動の特徴として最も適切な説明を選びなさい。（2020年 東京都公立入試 類似）

1. 金融機関からの融資を元手に、値上がりを見込んで土地や株式の購入が繰り返され、地価や株価が実体経済を大きく超えて高騰した。

2. 円高による輸出不振を補うため、政府が「新三種の神器」と呼ばれる家電製品の購入を国民に推奨し、個人消費を強制的に引き上げた。

3. インターネットビジネスの急速な普及により、IT関連企業の株価だけが異常に値上がりし、伝統的な製造業が衰退した。

4. 輸入原油の価格が急騰したことで生産コストが増大し、不況の中で物価が上昇するスタグフレーションが発生した。

問10

日本の税制において、税金を納める義務がある「納税者」と、実際にその税金を負担する「担税者」が一致する税金を直接税、異なる税金を間接税と呼びます。国に納める国税のうち、直接税に分類されるものの組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2018年 千葉県公立入試 類似）

1. 消費税とガソリン税

2. 所得税と法人税

3. 法人税と酒税

4. 所得税と消費税

問11

不景気の際、政府が景気対策として実施する「財政政策」の具体的な進め方として、最も適切な説明はどれですか。（2014年 愛媛県公立入試 類似）

1. 公共事業への支出を増やしたり、減税を行ったりすることで、社会全体の需要を増やす。

2. 日本銀行が保有する国債を銀行に売り、市場の通貨量を減らすことで景気を安定させる。

3. 日本銀行が市場に流通する通貨の量を増やし、金利を下げることで企業の投資を促す。

4. 公共事業への支出を減らしたり、増税を行ったりすることで、物価の急激な上昇を抑える。

問12

公共工事と文化財保護の関係について述べた次の文のうち、現代の日本における社会資本整備の考え方として正しいものはどれですか。（2023年 愛知県公立入試 類似）

1. 公共の利益を最優先するため、道路建設の障害となる文化財は、記録をとった後にすべて撤去されるのが一般的である。

2. 文化財保護は私的な利益に分類されるため、公共事業の予算が文化財の保存や調査に投入されることは一切ない。

3. 遺跡が発見された場合は、いかなる場合も工事を永久に中止し、その土地を国有化して立ち入り禁止にすることが義務付けられている。

4. 文化財の価値と事業の必要性を比較検討し、ルートの変更やトンネルの採用などの技術的な調整によって、保護と開発の調和を図る。

問13

租税は「国税」と「地方税」に分けられ、さらにそれぞれが「直接税」と「間接税」に細分化されます。国に納める税金（国税）であり、かつ、納税者と担税者が一致する（直接税）の組み合わせとして、適切なものはどれですか。（2019年 滋賀県公立入試 類似）

1. 所得税と法人税

2. 法人税と関税

3. 住民税と事業税

4. 所得税と消費税

問14

地方公共団体が道路の整備や福祉、教育などの行政サービスを提供するための財源として、その地域の住民や企業が都道府県や市区町村に納める税金の分類を何といいますか。（2023年 福岡県公立入試 類似）

1. 間接税

2. 地方税

3. 国税

4. 累進課税